

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,611,205,182	流動負債	177,908,218
現金及び預金	20,894,740	買掛金	98,827,034
売掛金	149,263,030	未払金	24,093,303
商品	399,318	未払費用	22,913,368
貯蔵品	113,291	賞与引当金	17,138,304
短期貸付金	2,695,111,716	短期リース債務	130,032
未収金	19,317,227	預り金	13,701,077
貸倒引当金	7,415	未払事業所税	1,105,100
未収還付消費税	44,009,100	固定負債	111,355,209
未収還付法人税等	358,632,300	退職給付引当金	69,085,200
連結法人税未収入金	323,471,875	長期繰延税金負債	42,270,009
固定資産	836,008,737	負債合計	289,263,427
有形固定資産	120,255	(純資産の部)	
工具器具備品	17,055	株主資本	4,157,950,492
有形リース資産	103,200	資本金	100,000,000
無形固定資産	5,920,983	資本剰余金	2,746,166,279
ソフトウェア	5,920,983	資本準備金	2,357,520,323
投資その他の資産	829,967,499	その他資本剰余金	388,645,956
子会社株式	829,736,323	利益剰余金	1,311,784,213
差入保証金	231,176	利益準備金	169,065,659
長期滞留債権	1,410,248	その他利益剰余金	1,142,718,554
長期貸倒引当金	1,410,248	繰越利益剰余金	1,142,718,554
資産合計	4,447,213,919	純資産合計	4,157,950,492
		負債・純資産合計	4,447,213,919

令和4年3月期の当期純利益は222,799,827円です

1. 重要な会計方針に係る事項

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法によっております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第20号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える重要な影響はありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別原価計算法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末に在籍する従業員の期末時点の自己都合退職金要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る 税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、求職者を求人顧客へ紹介する人材紹介サービス、人材を顧客へ派遣する人材派遣サービス、及び経理業務やその他の特定のオペレーションの受託サービス(BPOサービス)を行っており、人材紹介サービスは求職者が求人顧客への入社が確定した時点で収益を計上し、人材派遣サービス及びBPOサービスは契約期間にわたって提供した役務に基づいて収益を計上しております。

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。(当事業年度の損益に与える影響はありません。)また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

854,945 円

関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権

108,756,327 円

関係会社に対する短期金銭債務

12,865,503 円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	110,358,140 円
退職給付引当金否認	23,896,571
賞与引当金繰入超過	5,928,139
貸倒引当金繰入超過額	487,805
未払事業所税	382,254
繰延税金資産小計	141,052,909
評価性引当額	104,563,148
繰延税金資産合計	36,489,761
繰延税金負債	
未収還付税金	78,759,770
繰延税金負債小計	78,759,770
繰延税金負債合計	78,759,770

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	経営分担金の受入	経営分担金	72,996,000	未払金	6,691,300
			当社商品の販売	人材派遣の販売、会計サポート、業務請負	606,895,209	売掛金	82,988,721
			出向者の派遣他	出向者費用他	189,269,777	未収金	11,291,965
			出向者の受入	出向者人件費他	44,464,318	未払金	2,021,054
			賃貸料の支出	事務所賃貸料	32,712,000	未払費用	2,998,600
			連結納税対象会社	連結納税の当社還付税額		未収金(連結納税)	323,471,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、委託する業務の内容及び受益内容を勘案のうえ、協議の上で決定しております。
- (注3) 出向者費用は、実費で精算しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	㈱LIXIL住宅研究所	所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	会計サポート、人材派遣の販売(注1)	22,363,842	売掛金	4,033,469
			経営分担金の受入	経営分担金収入(注2)	51,884,000	未収金	4,756,033
			配当金の収入	配当金の収入(注3)	364,802,979		
			出向者の受入	出向者費用(注4)	441,946	未払金	0
子会社	㈱LIXILリアルティ	所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	会計サポート、人材派遣の販売(注1)	18,354,413	売掛金	3,154,289
			経営分担金の受入	経営分担金収入(注2)	17,420,000	未収金	1,596,833
			出向者の派遣他	出向者費用他(注4)	10,116,064	未収金	783,469
			賃貸料の支出	借上社宅・駐車場の賃貸料他	3,367,000	未払費用	35,940

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。
(注2) 価格その他の取引条件は、委託業務および各社の受益分を考慮のうえ、交渉して決定しております。
(注3) 価格その他の取引条件は、子会社の財政状況等を考慮し、決定しております。
(注4) 出向者費用は、実費で精算しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	㈱LIXILグループファイナンス	被所有 直接 .0 %	資金の貸付	余剰資金の貸付		短期貸付金	2,695,111,716
			資金の貸付	利息の受取(注1)	135,442	未収利息	4,536
			財務業務委託	現預金管理の業務委託費(注2)	1,267,971	未払費用	101,617

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金融取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	453,924.73 円
1株当たり当期純利益	24,323.13 円